

令和6年度

経営協議会学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例

○育児と仕事の両立支援方策

＜学外委員意見＞

- ・ 子どもがいる方が本学で研究者になるととてもいいというような、ブランディングおよび環境整備ができないか。【令和3年度第4回経営協議会】
- ・ 学内保育所の設置について、地域の企業などいろいろなところと連携する道も含めて、場合によっては自治体の方にもご相談いただきながら、新しいやり方が最も効果的に継続的にできるようなことを探っていただきたい。【令和3年度第6回経営協議会】

＜令和6年度における主な取組事例＞

- ・ 奈良先端大の教職員及び学生並びに地域住民が就業や修学と子育てを両立できる環境づくりを一層推進するため、学内ゲストハウスの1階部分を改修し、0歳児～2歳児の保育を行う保育所「奈良先端大咲いてく保育園」を令和6年10月に開所した。
- ・ 令和5年度に実施した「本学での働き方に関するアンケート」において、子の看護休暇の取得要件の緩和及び取得可能日数の拡大について求める意見が非常に多く寄せられたことを踏まえ、令和6年度から休暇の通称を「子の看護休暇」から「子どもサポート休暇」へと改め、国の対応に先行して以下を実施している。
 - ① 取得対象の子の範囲を拡大（未就学児まで⇒小学校卒業まで）
 - ② 取得理由に「学校の休業（学級閉鎖等）」及び「教育又は保育に係る学校行事等の参加」を追加
 - ③ 取得可能日数の拡大（年5日⇒年10日（対象となる子が2人以上の場合は年10日⇒年20日））

○医工連携

＜学外委員意見＞

- ・ 近年、医工連携は多く取り組まれているが、実施されるカテゴリが限られていると感じる。アイデアが既存のものに集約されているので、医と工それぞれについてアイデアを広げることでどのような連携ができるのか、新しい可能性を探っていただきたい。【令和5年度第3回経営協議会】
- ・ 奈良先端大がコーディネート機能を果たし、様々なところを結びつけることで、なかなか進まない医工連携の部分を進めてもらいたい。【令和5年度第3回経営協議会】

＜令和6年度における主な取組事例＞

- ・ 令和6年12月25日付で一般社団法人奈良先端医工科学連携機構（Medical Science and Technology Collaboration NARA（略称:MSTeC NARA））を設立した。本法人は、本学と公立大学法人奈良県立医科大学を構成員として、両大学の教育研究水準の向上、大学の機能強化に資するとともに、医学、工学及び関連諸科学の緊密な連携並びに共創の輪の拡大によるイノベーションの創出を通じて地域の発展に寄与することを目指すも

ので、令和7年3月26日には全国初となる医工連携を目的とした「大学等連携推進法人」の認定を受けた。

※ 大学等連携推進法人：2つ以上の大学等の設置者を社員とする一般社団法人で、それらの大学の連携の推進を目的とするものとして、文部科学大臣の認定を受けたもの。

○産官学連携・地域連携の推進

＜学外委員意見＞

- ・ 奈良先端大の持つ基礎研究の強みを発展させ、さらなるイノベーションの推進や社会実装に向けた取り組みを強化すべきである。【令和2年度第3回経営協議会】
- ・ 地方自治体、大学、産業界の持ち味はそのままに、これまでの縦割りをなくし横の関係性を繋ぐことで、文化を変えることが達成できれば良い。【令和5年度第2回経営協議会】
- ・ 教育機関であることを生かし、地域を中心にステークホルダーを作っていくことが大学の生き残りの一つとして大切である。【令和5年度第2回経営協議会】

＜令和6年度における主な取組事例＞

- ・ 令和6年度から、「奈良先端大発スタートアップ」制度を開始した。認定したスタートアップ企業には、インキュベーション施設の提供や、他企業への紹介又は他企業との共同研究等の仲介、本学主催のイベントや本学の広報誌又はホームページ等による広報、認定スタートアップのロゴマークの使用許可など、本学の管理運営及び教育研究に支障のない範囲で様々な支援を実施する。令和6年4月30日には、奈良先端大発スタートアップ第1号に株式会社 mica を認定した。（令和7年11月現在までに5社を認定）
- ・ 令和6年7月18日、株式会社アカリクと「就職支援やキャリア形成支援に関する包括的な相互連携協定」を締結した。同協定は、産学連携による「共創」の下、就職支援サービスの提供やキャリア形成支援の実施に際して相互に連携協力し、科学技術・イノベーションに貢献する人材の育成とこれらを通じた社会発展等に寄与することを目的としており、今後、両者による連携協力のもと、従来の枠を超えた就職支援サービスの提供やキャリア形成支援を両者で展開していく予定である。
- ・ 令和6年11月、従来の財務報告書を刷新し、本学の直近1年程度の動きをまとめた冊子として「NAIST ANNUAL REPORT 2024」を刊行した。このアニュアルレポートでは、財務状況のほか、主に2023年度に取り組んだプロジェクトや研究成果、修了生や教職員の活躍、地域連携の取り組みなどを紹介している。なお、制作にあたっては有志の若手職員によるワーキンググループを構成し、作成した。
- ・ 令和6年11月29日に本学ミレニアムホールにて、生駒市と奈良先端大の共催によるアントレプレナーシップ教育イベントを開催した。本イベントは、奈良先端大の研究シーズの事業化を目指したプログラム「いこま産学官アクセラレーションプログラム（I-SAP）」の関連イベントとして実施したもので、株式会社メルカリ取締役 President（会長）の小泉文明氏による「メルカリの成長の軌跡と今後の展望」と題した基調講演、「若者が拓く生駒市の未来：教育と起業の融合」をテーマにパネルディスカッション及び I-SAP に採択された本学の研究シーズ3件の発表が行われた。

○広報戦略

＜学外委員意見＞

- ・ ブランドというのは非常に大事であるので、常に学長が先頭に立って、ブランド・奈良先端のイメージをいろんなところに広げていく必要がある。【令和3年度第6回経営協議会】
- ・ 大阪万博などの大きなイベントをうまく利用して、奈良先端のイメージを上げていてはどうか。【令和3年度第6回経営協議会】

＜令和6年度における主な取組事例＞

- ・ 「けいはんな万博 2025」において、塩崎 一裕 学長が運営協議会の座長として全体を主導した。キックオフイベントでの基調講演を始めとする広報活動に加え、関係機関との連携強化、ポスト万博シティを見据えた将来構想の検討等、多方面で中心的役割を果たし、令和7年度の開催へと着実に結びつけた。
- ・ 万博を活用した本学の広報活動について、令和6年度当初から広報戦略委員会で検討を進め、大阪・関西万博については、「TEAM EXPO パビリオン」に学生団体が「ROBOZOO（ロボット動物園）」を出展することを決定した。また、けいはんな万博については、夢洲会場内の「大阪ヘルスケアパビリオン」において複数の研究室が出展することを決定した。さらに、「ナイスポ！EXPO 2025」については、大阪・関西万博の会期中に開催することとし、教員や学生による万博での活動報告を行えるよう、会期後半の9月下旬に開催することを決定した。

○自己収入の拡充

＜学外委員意見＞

- ・ ふるさと納税を行ってはどうか。【令和3年度第4回経営協議会】
- ・ 運営費交付金以外に、何らかの形でお金を稼ぐ方法を考えていかないといけない。【令和3年度第6回経営協議会】
- ・ 外部から資金を獲得する方法として、企業、自治体、その他との連携などに取り組んでいただきたい。【令和4年度第2回経営協議会】
- ・ 人件費に関してこれからさらに上昇していくことが予想され、物価の高騰もあり、全体に必要な経費は、来年度も上がっていくことは予想されるので、それを補う収入増についてご尽力いただきたい。【令和4年度第4回経営協議会】

＜令和6年度における主な取組事例＞

- ・ 令和5年10月に設置した「奈良先端大サポーターズクラブ」について、会員募集を継続的に進め、令和6年度中に新たに企業7社、個人13名に入会いただいた（令和6年度のサポーターズクラブ会費による寄附収入額：459万円）。令和6年度は、会費の一部を博士後期課程学生の国際ワークショップ派遣に活用し、会員を対象とした報告会を開催した。（令和7年11月現在の会員数：法人13社、個人16名）
- ・ ふるさと納税について、令和6年度中に制度設計等の具体的な内容について生駒市と調整を進め、令和7年度から、生駒市のふるさと納税の使いみちに「奈良先端科学技術大学院大学への支援」が追加されることとなった。ふるさと納税を通じて寄附をいた

だいた金額の一部が本学に補助金として交付され、生駒市内をはじめとした住民の方々への先端科学技術に関する教育の実施や地域の発展に資する取組に活用する予定である。